

「新成長戦略」——明確な将来ビジョンで示す、日本経済成長への道筋と政治の強い意思

政権交代後、初めて策定された「新成長戦略」に注目が集まっている。リーマン・ショック後の経済危機から脱却し、再びこの国が輝きを取り戻す戦略とは——。直嶋経済産業大臣に新成長戦略のねらいなどを伺うとともに、めざすべき次代の日本の姿を下妻会長と語り合っていた。

直嶋 正行

経済産業大臣



下妻 博

関西経済連合会会長



(司会)

奥田 真弥 関西経済連合会専務理事

新成長戦略で日本の閉塞感を打破

(司会 奥田)

——新成長戦略が策定されました。そのねらいとは。
直嶋：「最近の日本は自信をなくしている」との声が国内外から聞かれます。事実、過去20年ほど日本経済は停滞しており、ある種の閉塞感が日本にまん延しています。そこから抜け出すには相当思い切ったことをやらなければなりません。そのような状況のもと策定した新成長戦略は、明確な将来ビジョンを提案し、「これを断固推進する」という姿勢を国民の皆さんに見せること

で政治の強い意思を示すとともに、その実現により日本経済を成長に導くことを重視しました。これが新成長戦略の一番のねらいであり、これまでの成長戦略と違う点です。

具体的な数字としては、2020年度までの平均で名目成長率3%、実質成長率2%を上回る成長をめざし、失業率は3%台まで低下させる。経済規模としては、名目GDPで650兆円程度まで成長させることを目標としています。これを達成するために「環境・エネルギー」「健康(医療・介護)」「アジア」「観光・地域活性化」の4つの成長分野と「雇用・人材」「科学・技術・情報通信」「金

融」という3つのプラットフォームが重要だと打ち出しました。これら7分野で政策的に需要を作り出すことで雇用の創出や技術開発力を高める動きが出て、それがさらに新しい需要を生み、経済が発展するという好循環を生み出せればと考えています。例えば、研究開発投資。官民合計の総額では日本は諸外国と比べて高い水準にあります。政府の支出割合は総額の18%、対GDP比0.68%に過ぎません。これを対GDP比で1%確保すれば、それも好循環の要因になり得ます。

——関西からはどのように見ておられますか。

下妻：新成長戦略については、4月に関経連から意見書(P.11)を建議させていただきました。その内容をふまえていただいている部分も多く、総論的には安心感を持っています。

当会では、2020年の関西の「ありたき姿」とその実現に向けて取り組むべきテーマを検討した「関西ビジョン2020」を2008年に取りまとめました。そこで取り上げた重点テーマと、新成長戦略の7つの戦略分野はほぼ同じです。特に「アジア」は関西のキーワードと考えており、現在開発中の大阪駅北地区に“あそこへ行けばアジアのことはすべてわかる”というような「アジア太平洋研究所」を作り、世界中の研究者に門戸を開いてアジアの拠点とする構想などを検討しています。実現すれば、関西国際空港の存在意義もより大きくなるでしょう。また、「アジア」と「環境」を組み合わせた取り組みとして、関西が持っている環境技術をアジアに貢献する形で普及させながらビジネスにつなげる方策の検討も行っています。その一環として、昨年、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」に事業採択されたベトナム・ホーチミン市での水道事業プロジェクトを大阪市水道局や関係企業と協力して進めています。中国・山東省とも環境技術に関する協力を始めています。

官民連携による新たな海外展開

下妻：こうした取り組みを通じていくつか課題も見えてきました。一つは、関西には素晴らしい環境技術を持ち、大きな世界シェアを持つ製品を製造している企業が多数あるにもかかわらず、各企業が個別に世界と勝負している点。いまや各社が連携して製品だけでなく、オペレーションを含めたパッケージとしてビジネス展開しなければ勝負になりません。技術は日本の方が優れていても

プロジェクトが取れないという歯がゆい事態が起こっています。

直嶋：確かにシステムとしてうまく提示できなければ、ビジネスでは勝てなくなっていますね。

下妻：また、新興国での事業についてすべてのリスクを民間だけで負うのは難しい。大きな産業展開につなげるにはPPP(官民連携)の手法などをとり、政府にも積極的に協力していただく必要があります。

さらにもう一つの課題が、海外で水ビジネスや人材育成を行おうとすると立ちはだかる、地方公務員法などの日本の法律の壁です。現地とは順調に話が進んでいても、国内の問題で駄目になってしまうケースも出ています。そこで、当会では「環境・インフラ海外貢献促進法(仮称)」の制定を要望しています。これが実現すれば、官と民の力を連携させたパッケージによる海外でのビジネス展開が容易になり、大きく発展するでしょう。新興国に対する日本の存在価値も増します。経済産業省には法整備に向けての支援と他省庁との調整役をぜひお願いしたいと思っています。

直嶋：水事業は地方自治体が運営しているため、特に制約が多いことは承知しています。この件に関しては、経済産業省で取りまとめた「水ビジネス国際展開研究会」の内容をふまえ、総務省で研究会を設置して検討を進めており、経産省からも高橋政務官に参加してもらっています。システム輸出は競争力強化の一つの柱です。原子力発電所に関しては、政府と電力会社、プラントメーカーが連携して秋にも新会社を立ち上げますし、インドでは日本が提唱するスマートグリッドを基盤とした「スマート・コミュニティ」も動き出すなど、国内の意識も高まってきました。国際協力機構と国際協力銀行、そして日本貿易保険もうまく機能させて、資金面での援助も充実させたいと考えています。

下妻：以前から鉄道などのシステム輸出を国家戦略として進められないかと考えていましたが、その方向に大きく一歩踏み出しましたね。

もう一点お願いしたいのが、中堅企業に焦点を当てた政策を検討いただくこと。当会では、関西にある独立系の中堅企業(KISP)の活性化策を検討しています(P.12)。中堅企業は海外に進出するにもリスクがあり、人材育成に力を入れる余裕がない場合も多い。ここに光を当てることが日本・関西のものづくりの活性化につながるの

はないでしょうか。

直嶋：一時「地域の雇用などを考えると、中小企業は地場産業を担う存在であるべき」という意見がありました。しかし、先ごろ発表した「中小企業白書2010」では、中小企業も海外へ出た方が結果的に生産性・雇用規模ともに増大するというデータが出ています。中小企業を含め、企業の海外への事業展開を日本貿易振興機構(JETRO)などもうまく活用して積極的に後押ししていく所存です。

下妻：事業仕分けの対象になっていましたが、企業から見るとJETROの貢献度は非常に大きいですね。

直嶋：そこはなかなか見えにくいようで。JETROの拠点は、思い切って増やすべきだと考えています。これを実現するためにも、事業内容などについての理解活動にもっと力を入れたいと思っています。

税制、法整備の見直し… 新成長戦略の実現に向け“やるべきこと”

——新成長戦略の実現に向けて、まず何から取り組めますか。

直嶋：新成長戦略の成果は、縦割りの省庁にどれだけ横ぐしを通せるかで決まります。ですから、他省庁管轄の事案であっても、やるべきことはどんどん提案する気概を持って省内にハッパをかけています。また、新成長戦略は2020年までの長期の戦略ですが、その成否はスタートダッシュで決まると見えています。よって、この先4年間ほどを集中的に政策を実行する期間としたいと考えています。

——アジア市場でもグローバルな競争は激化しています。これについてはどのような手を打つべきと考えておられますか。

直嶋：企業のビジネスモデルも大幅に変わり、1980年代の成功体験ではもうもたなくなっているのは事実です。考え方を切り替えるべき時でしょうね。将来的には、独占禁止法といった企業の事業活動にかかわる法整備の見直しも必要でしょう。

下妻：談合やカルテルなど国際的にも許されない部分は引き続き厳しく取り締まるべきですが、競争制限についてはもう少し柔軟に考えるべきでしょう。

“考え方を切り替えるべき”とのお話でしたが、私にもそう感じることがあります。多くの日本企業は「いかに先進の技術を持っているか」を重視してきましたが、それだけでは生き残れない時代になっています。「リバーシ・イノベーション*」に取り組むなど、海外に展開しながら日本も富む流れをどう作るか、新しい考え方が必要ですね。

直嶋：数年前までは、外国企業がアジアに統括本社やR&Dの拠点を置くといったら、選ばれるのは日本でした。いまやその地位は中国やシンガポールに奪われ、企業立地面での日本の競争力の低下は顕著です。この状況を改善するため、法人税率の引き下げを含め、税制面についても大胆に取り組みたいと思っています。また、さまざまな規制についても必要な見直しを行います。ただ、消費税も含めた税制改革にはもう少し時間が必要でしょうね。

下妻：確かにこのままでは、本社を海外に移そうとする



企業も出てくるかもしれません。施策のロードマップを作成していただくことが将来に対する安堵感を企業に与え、事業を展開する気力につながります。企業が“これからは日本でがんばろう”と思えるような見直しをお願いします。

大きな役割を果たす関西に期待

——新成長戦略を進めていくにあたり、関西に期待することとは。また、「こんなことに取り組みれば関西は元気になる」と思われることは。

直嶋：大阪湾バイエリアには液晶パネルや太陽電池のほか、リチウムイオン電池などバッテリーに関連した企業や工場が集積し、技術も蓄積されています。低炭素社会づくりは政府の大きな目標ですし、今後の日本の技術革新や新産業の創造に果たす関西の役割は大きいと認識しています。アジアに近いという地の利はぜひ生かしていただきたいですね。

これまでも新しいものは大阪で始まり、全国に広まりました。今の日本の閉塞感を打ち破るのは、進取の気概や独立心といった関西の気質かもしれませんね。

下妻：今年度は「環境先進地域・関西」としての取り組みをより具体的な動きにしたいと考えています。そこで、関西の企業や自治体をはじめとする官、それぞれが持つ技術力・ノウハウを「チーム関西」という形で集結させ、世界に貢献し、日本を引っ張っていけるようさまざまな取り組みを進めていきます。ぜひご支援をお願いします。

直嶋：これからはシステムや地域で一つのものを作り上げ、それを世界的に展開していく時代になります。その流れをリードする「チーム関西」のような取り組みは全面的に応援させていただきます。ぜひ頑張ってください。期待しています。 (秘書広報部 岡田真紀)

*新興国を念頭に、ゼロベースで機能本位、実用本位の製品づくりをし、それを世界市場(含む先進国市場)へ展開する考え方。

「新成長戦略」の策定に関する意見 (2010年4月2日公表)

政府は昨年末、「新成長戦略(基本方針)」を公表し、その後、政府一体となった成長戦略策定会議の下、経済産業省産業構造審議会、国土交通省成長戦略会議、行政刷新会議規制・制度改革に関する分科会など、関係府省においても各般の施策の検討が進められている。

当連合会は、政府あげでの取り組みを評価するものの、地域や各界からの幅広い意見聴取が十分でなく、個別施策は首都・東京に重点が置かれるとの懸念を拭い切れない。

2008年10月、関西独自の成長戦略である「関西ビジョン2020」を策定した。基本方針に示された6つの戦略分野は、関西ビジョンに基づき当連合会がわが国の成長のため重点的に取り組んでいる方向と軌を一にするものである。

関西は6戦略分野のすべてにおいて、人材・技術・産業等の集積やポテンシャルが全国トップレベルでそろっている地域であり、とりわけ「環境」と「アジア」では、関西においてわが国の成長を牽引できる地域はほかにない。

「新成長戦略」の策定に際して、関西をはじめとする地域にも視野を広げ、それぞれの強みや特色を活かせる「輝きのある日本」の成長を実現するため、下記の戦略や施策が盛り込まれることを強く要望する。

1. 環境大国としての世界への貢献戦略
 - (1) 「環境先進モデル都市」構想の推進
 - (2) 「環境・インフラ海外貢献促進法」などによるインフラ整備・人材育成の支援
2. アジアの成長を取り込むための大都市圏整備戦略
 - (1) 関西国際空港など国際物流機能・交通ネットワークの強化充実
 - (2) 「成長戦略拠点特区」などによる大都市圏における中枢拠点整備
3. 地域の特色を活かした産業競争力強化戦略
 - (1) 組込みソフト、モノづくり中堅企業の強化・育成
 - (2) 産業政策と連動した科学・技術政策
 - (3) 暮らしを豊かにするビジネス創出
 - (4) 多様な資源を活かした広域観光政策
4. 分権改革による地域の自立化戦略
5. 成長目標を達成するためのマクロ経済戦略
 - (1) 成長のための未来への投資と民間企業の国際競争力強化
 - (2) 経済連携の推進をはじめとする貿易・投資の自由化・円滑化の促進

*意見書の全文は関経連ホームページを参照。